



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	農業高校と高等教育機関との接続・連携事業：北海道の事例研究
Author(s)	小出, 達夫
Citation	公教育システム研究, 1, 1-11
Issue Date	2001-06
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/22078
Type	departmental bulletin paper
File Information	1_P1-11.pdf



農業高校と高等教育機関との接続・連携事業

——北海道の事例研究——

小 出 達 夫

目 次

- I 農業高校と農業大学校の連携推進事業—国の施策
- II 農業高校と農業大学校との連携推進事業—北海道の事例
- III 岩見沢農業高校と農業大学校との連携推進事業
- IV さいごに

小論は、2000年9月に日本教育社会学会第52回大会のシンポジウム「変革期における大学と高校の接続」において筆者が報告した「専門高校と高等教育機関との接続」の一部を修正加筆したものである。学会では、アメリカ・オレゴン州のPASS制度、韓国の専門高校と専門大学との接続、新潟県の工業高校と大学との接続、さらには北海道における農業高校と高等教育機関との接続について報告したが、ここではこのうちの最後のテーマである農業高校と高等教育機関との接続について事例紹介を中心に検討する。

I 農業高校と農業大学校の連携推進事業—国の施策

平成12年5月、文部省および農林水産省は両省の共同事業として「農業高校と農業大学校との連携推進事業」を発足させた。この事業は、農業基本法に代わるものとして平成11年に制定された食料・農業・農村基本法25条（人材の育成および確保）の趣旨に基づき、5年一貫の継続カリキュラムの開発をめざしたものである。かくしてここにはじめて農業分野で高校・高等教育機関の一貫カリキュラムの作成を目指した取り組みが始まった。

食料・農業・農村基本法

（人材の育成及び確保）

第二十五条 国は、効果的かつ安定的な農業経営を担うべき人材の育成及び確保を図るため、農業者の農業の技術及び経営管理能力の向上、新たに就農しようとする者に対する農業の技術及び経営方法の習得の促進その他必要な施策を講ずるものとする。

2 国は、国民が農業に対する理解と関心を深めるよう、農業に関する教育の振興その他必要な施策を講ずるものとする。

事業は全国を5ブロックにわけ連携推進地域を設定し、各地域に地区運営協議会を設置し、ここに県教育委員会、連携推進校（高校と農業大学校）、農業関係行政機関（農業部局）、農業関係団体その他が参加する。（図1参照） 文部省はこの連携事業と関係して「農業高校と農業大学校との連携推進事業実施要項」（平成12年5月19日初等中等教育局長決定）を出した。それによると、事業の「趣旨」は以下のとおりである。

「文部省と農林水産省が連携して、農産物の生産に対する知識・技術や農業経営に必要な経営管理能力等を5年間一貫した教育により修得させるため、都道府県教育委員会との連携協

力の下、農業高校と農業大学校との継続的なカリキュラムの在り方等についての検討など、農業高校と農業大学校との連携方策に関する実践研究を共同で実施することにより、もって青年農業者の育成等の一層の充実を図る。」

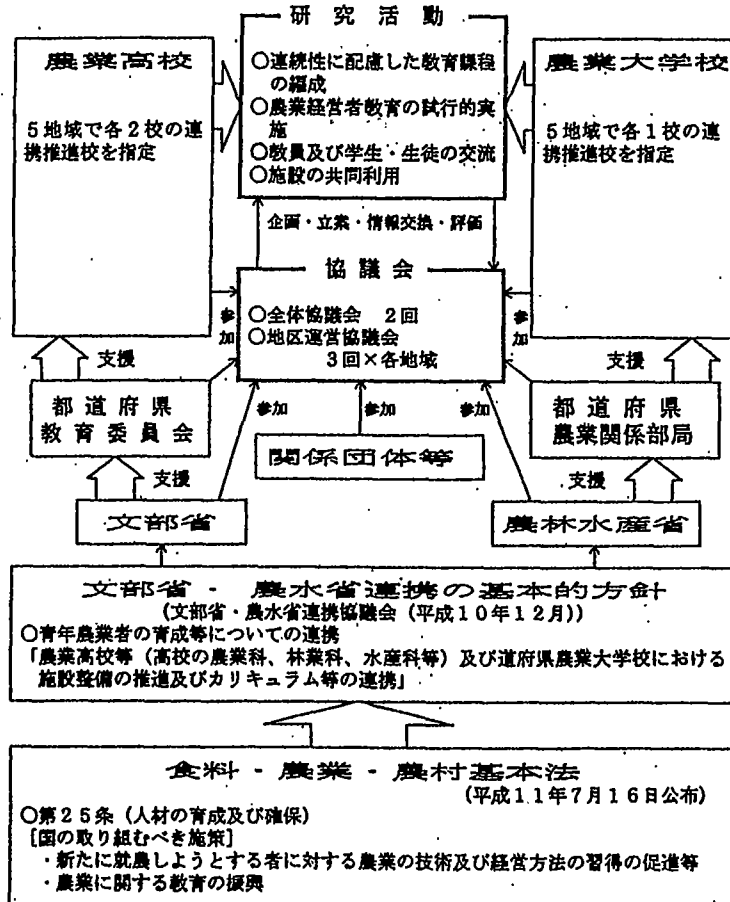
この「趣旨」の特徴は、経営管理能力の育成が重視されていること、5年一貫継続カリキュラムの形成が課題とされていること、文部省と農林水産省所管の教育機関の連携が企図されていること、である。これらの事項は従来の政策になかった新しい傾向である。

文部省「実施要綱」に記されている「活動と研究内容」は、以下の5点である。

- (ア) 両者の連携による農業経営者の育成に関する教育の在り方
- (イ) 両者の学習の連続性に配慮した教育課程の編成の在り方
- (ウ) 両者の教員の交流の在り方
- (エ) 両者の学生・生徒の交流の在り方
- (オ) 両者の施設の共同利用の在り方

みられるように農業経営者の育成、一貫教育課程の編成だけでなく、教員、学生の交流、施設の共同利用が検討課題とされている。

【図1】農業高校と農業大学校との連携推進事業（出典：「農業高校と農業大学校との連携推進事業実施要項」平成12年5月19日初等中等教育局長決定）



他方、農林水産省は、「新規就農総合対策事業実施要領」（平成12年4月1日、農林水産事務次官通知）を出した。その「第1 趣旨」の中で、「次代の農業経営を担うべき人材の育成及び確保を総合的に推進する観点から、本事業を実施するものとする」とし、「第3 事業の内容等」として4事業が上げられ、その（2）「技術・経営研修事業（別表2）」の中に、「県農業大学校指導職員研究活動促進事業」があり、その一部として「農業高校との連携による効果的な農業教育のあり方に関する共同研究活動」が入っている。

この「技術・経営研修事業」に関連して、農水省は「新規就農総合対策事業の運用等について」（平成12年、農林水産省農産園芸局長通知）の通知を出しており、その中で農業高校との連携事業について以下の記述が見られる。

事業の内容

a. 事業の内容の欄の「農業高校との連携による効果的な農業教育のあり方に関する共同研究活動」は、次に掲げる課題等について、概ね2校程度の農業高校との連携により実施するものとする。

- (a) 農業経営者の育成に関する教育のあり方
- (b) 学習の連続性に配慮した教育課程のあり方
- (c) 指導職員・教員の交流のあり方
- (d) 学生・生徒の交流のあり方
- (e) 施設の共同利用のあり方

また以上の文書とは別に、農水省より「県農業大学校指導職員研究活動促進事業（新規）」という文書がでており、この中で農業高校との連携事業について以下の記述が見られる。それによると事業の「趣旨」は以下のとおりである。

「農業従事者及び農業関連産業従事者の育成に重要な役割を果たしている農業高校については、専門的知識を身につける中で、就農に対する強い意欲を喚起してもらうことが重要であり、農業大学校との連携強化が望まれている。このため・・・農業高校との連携に係わる共同研究を通じ、実践的かつ体系的な農業研修教育を継続的に進めることができるような体制を構築する。」

また「事業内容」は以下のとおりである。

「管内農業高校2校と、農業大学校と農業高校との学習の連続性に配慮した教育課程の編成、教員及び生徒の交流、施設の共同利用等についての研究活動を実施するとともに、連携方策についての検討を行うブロック研究会を開催する」

おおよそ以上が「農業高校と農業大学校との連携推進事業」に関する文部省と農水省の施策の概要である。

つぎにこれらの基本施策を承けて、都道府県の実施状況を北海道を例として検討したい。

II 農業高校と農業大学校との連携推進事業－北海道の事例

以上の全国的な一般方針を承けて、北海道地域では平成12年7月に「農業高校と農業大学校との連携推進事業地区運営協議会」が発足した。協議会は、岩見沢農業高校、帯広農業高校、北海道農業大学校の各教育機関、および行政機関から道教育庁高校教育課、農政部農業改良課（担い手育成係）によって構成された。関連機関の文書から事業の概要について以下説明する。

平成12年7月、北海道農政部と北海道教育委員会は「平成12・13年度農業高校と農業大

学校との連携推進事業実施計画書」を作った。ここには、本事業の「ねらい」「研究計画」「連携推進校の状況・事業実施計画」「その他特記事項」が書かれ、事業担当部局が、教育庁生涯学習部高校教育課（産業教育指導班、振興係）と農政部農業改良課（担い手育成係）であることが記されている。

「研究計画」は次の二つに分かれる。

1 農業高校と農業大学校における学習の連続性に配慮したカリキュラムの編成のあり方および実際

2 農業高校と農業大学校や農業改良普及センターとの連携のあり方および実際
つまりそれぞれのテーマについてその「あり方」と「実際」が、第1年次と第2年次に分けて検討されることになる。また各研究計画の個別テーマは次のとおりである。

1については、「農業経営者に必要な学習内容」「問題解決型学習（プロジェクト学習）の指導内容・方法」「選択科目の拡大と設定」「学習者個々のニーズに対応したカリキュラム編成」などが上げられ、それぞれについて可能な連続性の追求が予定されている。

2については、農業高校と他の二つの機関の間での「技術交流」「人的交流」「施設の共同利用」についてその現状、課題、具体的な取り組みなどが検討される。

しかし岩見沢農業高校の場合は農業大学校との日常的な接触は地理的に無理なので、北海道農政部所管の空知農業改良普及センター（岩見沢農業高校の敷地内にある）との交流を図り、同センターをとおして農業大学校との連携が追求される。帯広農業高校の場合は直接農業大学校と共同研究活動を展開する。

これら農業高校サイドからのアプローチとは別に、農業大学校は次の課題を予定している。

- 1 協議会の開催
- 2 農業・JA教育研究会への参加
- 3 高校職員との意見交換会（農業大学校での1泊2日の研修）
- 4 学生募集（校長会農業部会、教頭会、各校訪問での要請）
- 5 農業クラブ大会の審査員として協力
- 6 農業機械士研修、溶接研修で農業高校生・専攻科生を受け入れ
- 7 農業大学校の研修室長、教務係長に農業高校から出向

以上のほか本事業には、北海道高等学校長農業部会、北海道農政部、北海道農業協同組合中央会、関係単位農協、関係市町村、農業改良普及センターなどによる研究会、協議会の開催が予定されている。さらに北海道農業試験場や帯広畜産大学などの試験研究機関や大学などとの協力も予定されている。

III 岩見沢農業高校と農業大学校との連携推進事業

ここでは岩見沢農業高校の実践を中心にこの連携事業について検討する。筆者はこの事業について平成13年6月13日同校を訪問し、長谷川校長のヒアリングを実施した。したがってここでは関係資料だけでなく、長谷川校長とのヒアリング内容を含め、岩見沢農業高校と北海道農業大学校および農業改良普及センターとの連携について、その内容と特徴を紹介し、高校と高等教育機関との連携・接続の可能性について吟味する。なお主たる資料としては、「平成12・13年度 農業高等学校と農業大学校との連携推進事業中間報告書」（平成13年6月、連携推進校作成）を参考とした。

(1) 本連携校推進事業の固有の意味

本事業の固有の意味はどこにあるか。それは農業高校にとって本質的な意味をもつ農業後継者の育成、農業の未来の担い手の育成を主眼とする点にある。従来ともすると農業高校の存在意義は、後継者の育成という一点に焦点化することはできなかった。農業関連産業の従事者や、広い意味で地域生活の担い手の育成などにその目標は拡大されてきた。農業大学校においても同じ傾向は見られた。しかし他方、農業後継者の数は必要数に比較し圧倒的に少ない。後継者がいない故に廃業せざるを得ない農家が後を断たない。北海道でみても毎年3000人必要なのに、500人を供給できるだけだという。

近年農業大学校の存在意義が問われてきたのもそんな背景がある。はたして農業大学校は必要か、という問いが農水省（助成局）に向けられ、農業大学校の意義が抜本的に問われた。この経緯の中で、農業大学校と農業高校との一貫体系の形成が課題となり、文部省（職業教育課）との協議が始まった。時あたかも旧来の農業基本法にかわり、食料・農業・農村基本法が成立し、農業法人の設置を含め、農業経営のあり方が問われ、この事態が農業高校や農業大学校の教育改革にはずみをつけることになった。もはや従来のあり方では社会の変化についていけない状況が明確になったといえる。高校と高等教育機関のカリキュラムの接続・連携という本質的に重要な課題が、農業後継者の育成という課題とつながって、ここに浮上したのである。

(2) 農業高校と農業大学校との接続

農業高校と農業大学校との接続・連携（一貫体系の形成）といっても課題の中心はどこにあるのか。両者の連携は従来もあったわけで、今回の事業ではどこに今までとは違った課題があるか。課題の中心は、既に紹介したように「学習の連続性に配慮したカリキュラム」の形成にある。じゅうらい農業大学校のカリキュラムは、他の高等教育機関と同様に、普通高校卒業生を対象にしてきた。したがって農業高校卒業生にとってはカリキュラム上の重複があり、学習への刺激はそれだけ弱くなる。高校と高等教育機関の専門教育との間には従来連続性がなかったわけで、そのことがあらためてここで問われることになった。今回このカリキュラム連携・接続が意図的に問われており、そのような趣旨での一貫カリキュラム・プランが形成されるならば、それはじゅうらいとは異なった画期的な企画であるといえよう。その実現はまさに時代の要請であるといえる。

(3) 農業高校と農業大学校との一貫カリキュラムの形成

とはいえこの課題の実現は容易ではない。一貫カリキュラムを形成する条件は簡単にはできない。そのための条件作りから始めないとならない。本事業の初年度のテーマが、カリキュラムの「現状と課題」、「技術交流」「人的交流」「施設の協同利用」の「現状と課題」となっているのは、まず「現状と課題」の把握、意思統一から始めようという意味であり、2年度目において各テーマについての「基本方針と方策」「具体的な取り組み」が追求されることになる。従って実際の接続・連携がその緒に就くのは2年度目からである。

だから一貫カリキュラムの具体化はこれからであり、カリキュラムのどの分野から始めるか、そのための条件は何か、などつめなければならない課題が多い。以下ではそのような条件について整理して紹介したい。

(4) 一貫カリキュラムの形成のための前提条件

以下では岩見沢農業高校を例として、一貫カリキュラムの形成に当たり、どのような条件が追求されているかを検討する。主要な参照資料は「中間報告」である。

a. 農業高校と農業改良普及センターその他機関との連携の強化

一般に農業高校と農業改良普及センターの連携・協力は従来それほど活発に行われたわけではない。とくに担い手育成に関しては、「普及センター職員や教員との情報交換にとどまっている」という状況だった。また農業高校の校内意見発表大会、技術協議大会、実績発表大会などでの審査員の委嘱が見られたが、それも日常的な連携とは言えない。こうした関係は改良普及センターだけではなく、地域の農協、関連企業その他の諸機関とも同様であり、そんなわけで「今後は、農業高校、普及センター、農業大学校、大学、地域の農協や企業等が一体となって、効果的な担い手育成・確保対策に計画的に取り組むことが緊要である」、「農業改良普及センターや関係機関・団体との連携は、今まで以上に重要である」と結論される。

b. 就農希望者の減少への対策－高等教育機関との連携の必要

農業高校の卒業生のうち就農者は年々少なくなっている。岩見沢農業高校でも「農業科卒業生のうち担い手となる者は50%程度にまで減少してきた」。農業科以外の学科ではさらに少数となるのは言うまでもない。平成11年度の卒業生でみると、卒業生243人のうち農業関係は35人（自営14人、進学21人）となる。平成10年度の場合は35人（自営19人、進学26人）である。生徒の就農希望率（農業科の担い手希望者）をみると、受験段階で80%、入学後で30%、2年で35%、3年で45-50%になる。したがって、「いかに早い段階から目的や目標をしっかりと持たせられるかが課題である」し、「今後は、高校における農業教育を充実させるとともに、上級学校での高度な学習や研修も含め、高度な技術を兼ね備えた農業経営者を育成する必要がある」ということになり、そのための条件作りが問われる。

c. 農業経営スキルの向上と地域農業の理解・連携の強化

就農者数を空知中央地区農業改良普及センターの管轄区（3市2町1村）でみると、最近の傾向は就農者の5割が新規学卒者でそのうち約半数が岩見沢農業高校の卒業生が占める。したがって岩見沢農業高校卒業生の占める数は全体の4分の1となる。以前に比べ多い数ではないが、無視できない数を供給している。問題は数よりもその質にある。「優れた担い手を計画的・安定的に育成・確保するため、地域の実態に即した対策と進め方について検討し、農業教育の支援や就農啓発、就農条件の整備、就農の定着等について指導を強化する必要がある」。現在は、単に就農技術だけでなく、農業経営の力量を強化する必要がある。そのためには、地域農業の具体的な理解が必要だし、地域農業との連携が要求される。かくして従来よりははるかに地域農業との触れ合う機会が設定されなくてはならなくなった。

d. 経営教育の重視と農業改良普及センターとの学習交流の強化

さきに見た食料・農業・農村法では、後継者問題が重視され、農業経営についての教育が重視されている。岩見沢農業高校の今回の学科転換にも農業経営重視の基本方針が貫かれている。しかしこのテーマは高校内部だけでは困難である。この点で改良普及センターとの連携が注目される。センターには経営情報はるかに蓄積されている。経営面の指導は教員よりセンター指導員の方が力をもつ。センターは農家や地域の経営診断を常時行っている。それに対し教員は、畜産・水稲・野菜などの技術指導では強いが、経営指導では弱い。ここに両者の協力・連携の意味がある。

生徒のプロジェクト学習では、1年次でものの作り方や問題点を探り、2年次で作業や学習の焦点を定め、3年次で農業経営の要素を加味して自らの専門領域での課題と卒業後の展望を見いだす。高等教育との接点がこのように形成される。そこで期待される改良普及センターの意義は大きい。普及センターは高校の敷地内にあり、生徒はそこにあるパソコンを使って経営情報を得て、農業経営の力量を高め、高等教育機関への進学の展望を見つける。その際農業大学校は、普及センターを所管する農政部と同じ所管の下にあり、かつ大学校の教員はセンター指導員から供給されているので、農業大学校を希望する生徒からするとセンター指導員による指導は学習の継続にとつ

て意味をもつ。ここに農業高校と農業大学校との接続を考える際の農業改良普及センターのもつ意義がある。

e. 農業学習の個別化・専門化と農業大学校の対応

上述したことであるが、生徒の学習は3年次になるに従って個別化・専門化する。自分にとって意味のあるテーマが特殊化する。特殊化した所に高等教育との接続の展望が開かれる。農業大学校との一貫カリキュラムの形成には、この点の考慮が必要となる。大学校に入って再び一般的基礎的な分野の学習から始めるのでは、重複があり、それまでの学習の意味が薄れる。高いレベルでの一般教育が必要であると同時に、高いレベルでの特殊な専門的な学習の継続も必要となる。したがって特に個別課題学習やプロジェクト学習の接続をいかに図るかが問われる。したがって農業高校では「農業学習の個別化と学習の個性化、実際の・体験的な学習の充実を図るカリキュラムの編成が必要である」し、農業大学校では「多様な学習者に対応した選択幅の拡大と、今まで以上に学習者自身が農業経営の実態を把握するとともに、地域の実情に即した技術の習得を目標に実践教育を推進する必要がある」ということになる。

f. 農業学習の動機づけと普及センターの意義

農業高校の卒業生が農業大学校に入るには、それなりのリアルな学習の動機づけが必要となる。そのために農業高校だけでなく農業改良普及員の指導が要求される。平成12年度に実施した高校とセンターとの連携事業をみると、「農業担い手育成に関する情報交換会」「担い手希望者を対象にした地域の農業視察」「進路相談、営農計画書の作成、組勘の見方をテーマとした講座の開設」「農業経営者激励会の実施」などの施策がセンターを中心として行われている。こうした事業の多くは従来実施されていなかったもので、これらの事業へ参加することで生徒は地域農業の特性・課題と結び付いたところで自らの将来展望を把握できる。中間報告ではさらに進んで「今後は、空知中央地区の普及センター関連事業を生徒の出身地域の普及センターと連動させる必要がある」、「より高度な技術や地域課題の把握、地域の農業振興に係わった学習の場であるプロジェクト学習を基盤として各農業高校が普及センターと積極的に技術交流を図っていく必要がある」と述べている。

g. 農業青年の学習活動との連携

農業後継者の育成には、農業高校や農業大学校だけでなく、就農して以降の農業青年の指導体制が重要である。これが整備されていないと、農村における次世代の育成は難しい。ここに地域における担い手育成指導の課題がある。しかしその現状は十分ではない。空知中央地区では指導の任に当たる指導農業士7名、農業士13名が認定され、平成11年2月に地区農業士会がスタートしたが、その研修機能は高くない。農業士の認定も平成5年以降ない。他方農業青年の学習集団も多様な就農形態により集団学習も困難であり、グループ間の活動方針の違いなどによって交流も少ない。地域における担い手育成の条件の弱さは農業高校や大学校にも影響する。したがって「中間報告」はその改善策として、①新規就農者に対しては自営してからの支援のために関係機関との連携、②農業高校や農業大学校との連携活動システムの確立、③小中学生への農業教育支援、④各農業青年学習集団および集団間の交流活動の積極的支援、⑤地域担い手育成センターとの連携による新規参入予定者（研修者）の地区内動向を把握し、新規就農者への研修および交流活動支援、⑥地域担い手育成支援に資するよう指導農業士、農業士との連携強化、の6点があらためて強調されている。このような条件作りの中で、農業高校と農業大学校との、さらにはその他の高等教育機関との接続・連携が提起されているのである。

以上は、農業高校と農業大学校との間に一貫カリキュラムの形成を図るにあたって岩見沢農業高校レベルで考察され実施されつつある基礎的条件である。こうした条件ぬぎに一貫カリキュラムの追求だけなされても有効ではないと考えられている。

とはいえ小論での直接的な検討課題は、このカリキュラム連携・接続にあるので以下ではこのテーマについて検討したい。

(5) 一貫カリキュラム作成の見通し

岩見沢農業高校と農業大学校との間での一貫カリキュラムの検討は本事業2年度目の平成13年度においてであり、現在ではまだそれほど進んでいない。他方帯広農業高校と農業大学校との間においては直接研究事業が進んでいるので、このテーマの進展はある。また本連携推進事業とは関係がないが、平成11・12年度文部省の指定研究校となった美幌農業高校と農業大学校との間においてカリキュラム連携をテーマとした共同研究があり、一定の成果も出ている。しかし小論での検討は岩見沢農業高校に限定しているので、この両校については他日を期したい。

ところで「カリキュラムの連続性」について中間「総括」は次のように言う（「農業高校と農業大学校における学習の連続性に配慮したカリキュラムの編成のあり方」参照）。

農業高校では、農業に関する各科目を通して、将来のスペシャリストなど農業の各分野を得意とする社会の形成者を育成するためには、農業教育の目標、内容の明確化と構造化、農業学習の指導の個別化と学習の個性化、実際の・体験的な学習の充実を図るカリキュラムの編成が必要である。

農業大学校では、農業高校出身者と他の学科の出身者、大学等の出身者が一つの学習集団として学んでおり、一人一人が得意とする分野が異なることから、学習集団として活気にあふれている現状にあるが、多様な学習者に対応した選択幅の拡大と、今まで以上に学習者自身が農業経営の実態を把握するとともに地域の実情に即した技術の習得を目標に実践教育を推進する必要がある。

見られるように学習の連続性自体にかかわる具体的指摘はない。むしろ連続性を図る上に必要な基本的な原理が要約されている。高校では「農業教育の目標・内容の明確化」、「農業学習の個別化と個性化」「実際の・体験的な学習の充実」が強調されている。つまり学習者の学習テーマの限定と明確化、それを裏付ける実際の経験の豊富さ、農業経営者としての自覚の形成などが重視されている。これが「カリキュラムの連続性」を図る上での条件だということである。

他方農業大学校では、多様な学習者の個別テーマに即した選択科目の拡大、個別学習の重視、地域課題に即した技術教育と経営学習の指導の強化があげられている。このうちとくに選択科目の拡大が注目される。これにより各生徒にあったカリキュラムの連続を可能にしようというのである。

こうした両校からのアプローチはそれなりに根拠はある。とくに実践的なスペシャリストの開発を共通の課題としている点は理解できる。しかしここには農業高校以外の出身者なかならず普通高校の出身者の指導をどうするのか、それに対する配慮は見えない。この点はおそらく2年度目の研究実績をまたねばならないのであろう。

ところで岩見沢農業高校では、高等教育機関との接続・連携の追求を、農業大学校以外に、拓殖大学北海道短期大学（環境農学・農業経済科、深川）と専修大学北海道短期大学（土木・農業機械・造園林学科、美唄）の両校との間においても実施している。前者とは将来の就農者の育成を、後者とは農業関連産業の従事者の育成を図ろうとしている。とくに専修短大とは地理的に近いゆえに、接続・連携の構想が急速に具体化している。その要点は、農業高校卒業生の個別指導を専修短大の教員が入学後直ちにやるかわりに、農業基礎のような農業関連の基礎科目を農業高校が責任を負う、というものである。

これは短大・高校間での単位互換の制度である。これだと農業高校の卒業生にとっては重複が少なくなり、短大の専門学習との連続性が拡大する。普通高校の卒業生にとっては、場合によって

は短大よりも条件の良い環境で農業基礎科目の学習が可能になる。短大の農業基礎科目の多くは農業高校の科目と重複が多いのでこうした互換の制度は可能になるといえる。この制度は、農業大学の近くに農業高校がある場合一般化出来得る制度といえる。アメリカのように大学と高校での単位互換ができるようになれば、この制度はかなりの現実性、応用性をもつものになる。

たとえば北海道農業大学の事例に即して言えば、大学の近くには町立士幌農業高校がある。したがって農業大学に入ってくる普通高校生は士幌高校で農業基礎科目や基礎的な実習をすることができれば、その分大学の教員は別の科目や生徒指導に力量を割くことができる。大学の生徒にとっても農業実習のフィールドは拡大し、学習の基盤は拡大充実する。これは学校間連携を高校と高等教育機関との間において実現する格好の機会となるのではないだろうか。こうしたことはさらに、深川の拓殖短大と深川農業高校との間においても考えられる。地域の農業高校の存立が危うくなっている現在、北海道農業の基盤の強化のためのこうした構想は分権自治を基本とする現在の中央・地方関係の下では十分可能な構想と考える。

(6) カリキュラムの連続性の模式図

図2、図3は、農業高校と農業大学のカリキュラム（授業科目）間の連続性を模式図として見たものである。関連のある科目を線で結んだ図であって、とくに高校と大学との間で内容上の接続が有機的に形成されているというものではない。科目間に重複がある場合もあるし、実際の接続がない場合もある。しかし一貫カリキュラムを作成しようとする場合は、検討の基礎となる材料である。

図中、農業高校の科目は平成15年度実施の学習指導要領によるものであり、岩見沢・帯広農業高校の実際の科目ではない。ここにある科目以外に学校設定科目があるし、一貫カリキュラムを実現するために必要な新科目も出てくるであろう。農業大学の科目は、畜産経営学科と畑作園芸経営学科に分かれている。また養成課程（2年、学年定員60人）のほか、研究課程（2年、学年定員10人）の科目もあり、この後者は養成課程の卒業者が入学できる課程である。

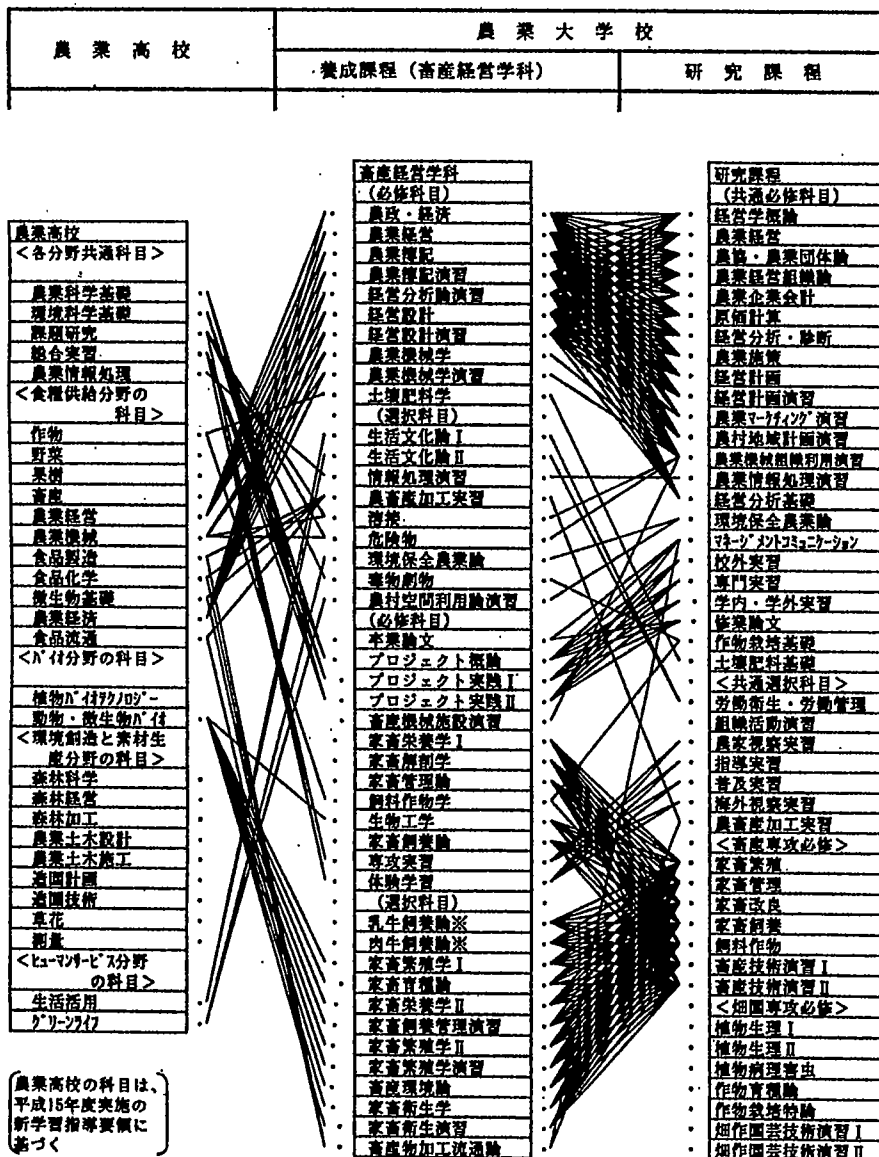
科目間連携のこうした図からいくつかの課題を指摘できる。

- a. 内容的に重複する科目が特定できれば、高校での履修をもって短大での履修に換え、その分を他の選択科目の履修にまわし、生徒の履修幅を拡大できる。また当該重複科目の履修を高校に出向して取得できれば、普通高校卒業生は高校の開講科目をもって大学での履修とすることが可能となり、その分の科目負担を大学では軽減できる。大学が文部省所管の学校でないことからいって、こうした改革の可能性はある。
- b. 高校での課題研究・総合実習と大学でのプロジェクト実践・卒業論文の間に連携をつけることができないか。これらの科目は、課題・問題の発見と、それに必要な知識・技術の習得、調査・実験の実施、結果の整理と発表など多くの自主的な学習活動を必要とする。そこには内容に関する知識の習得だけでなく、課題への接近・解決の方法上のスキルが要求される。これらのスキルの形成とかかわって高校と大学との間に有機的な学習の発展の脈絡ができないか、という問題である。この分野で、農業大学や改良普及センターから農業高校のカリキュラムへの要求は多いのではなかろうか。
- c. 科目間の関係を検証することにより、講義主体の科目においてもできるだけ重複を避け、高校と大学との間の発展段階がわかるようにできないか。これは高校における基礎基本とは何かについての検討を必要とする。専門科目における基礎と展開・発展のシーケンスを地域農業に即して作ることができないか。
- d. 農業経営に関する科目の連携・接続を図ることは緊急の課題であろう。これは特に具体的なデータを必要とするし、生徒の自家経営のあり方を問題とする。また地域農業の発展の展望とか

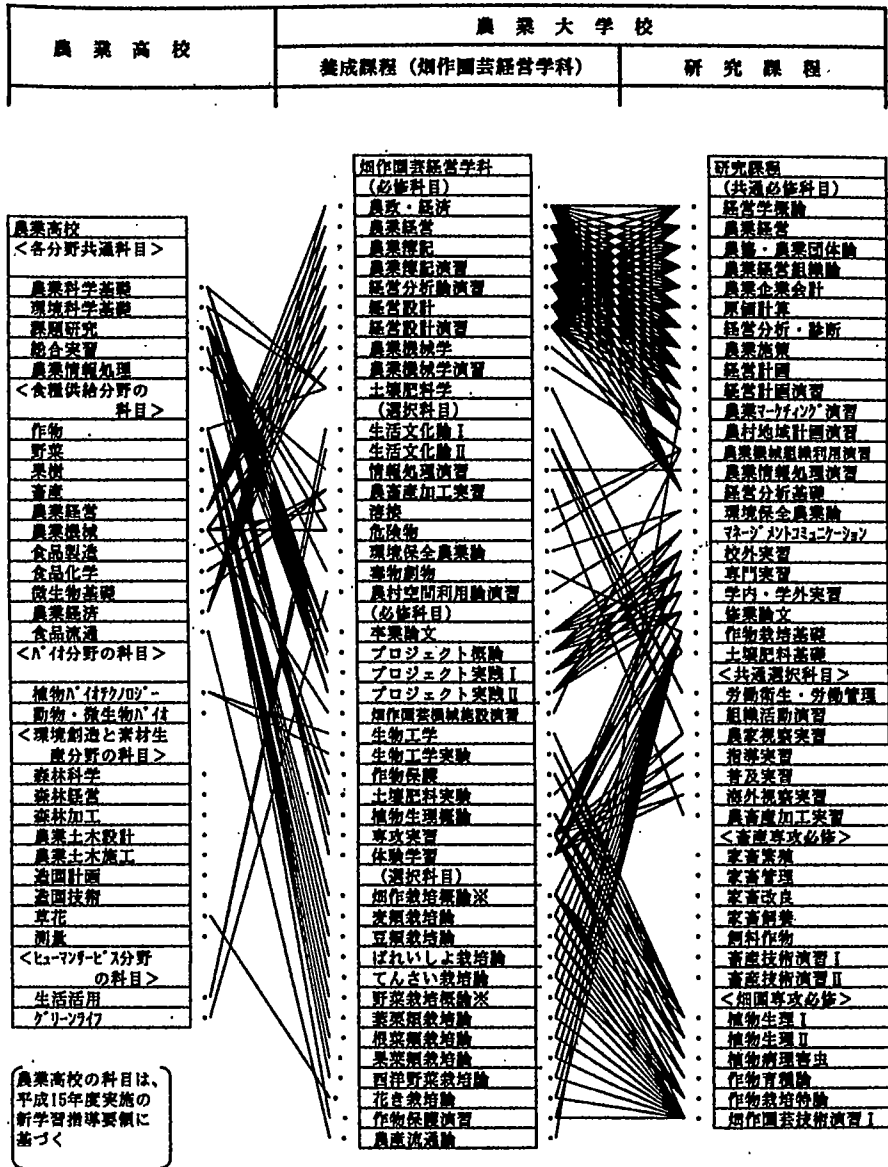
かわる領域でもある。したがって農業改良普及センターや単位農協、北海道農政部、農協試験研究機関との連携があつてはじめていいものができよう。

e. 一貫カリキュラムの形成は、農業高校、農業高等学校の現場を離れて抽象的に論じては始まらない。両者を核とする研究組織があつて初めて可能になる。またそれぞれを所管する行政機関がばらばらに対応していても不可能であろう。北海道の地域農業にもっとも即応した連携・接続のあり方を追求することが課題であり、そのための解決策も多様である。岩見沢農業高校が実践しているように、農業高等学校とだけではなく、道内の高等教育機関との多様なネットワークを作ることではじめて展望が見えてくるのではないだろうか。

【図2】農業高校と農業高等学校（畜産経営学科）のカリキュラムの連続性（出典：『平成12・13年度農業高等学校と農業高等学校との連携推進事業中間報告書』連携推進校北海道立農業高等学校・北海道岩見沢農業高等学校・北海道帯広農業高等学校、平成13年3月）



【図3】農業高校と農業大学校（畜産経営学科）のカリキュラムの連続性（出典：図2に同じ）



Ⅳ さいごに

小論は高等学校と高等教育機関とのカリキュラム上の接続・連携を問題としたきわめて初歩的なモノグラフである。農業高校と農業大学校との接続を問題とするテーマに限定してみても、小論は不十分である。帯広農業高校や美幌農業高校をも対象に論ずるべきであった。しかし時間の制約から無理であり、それらに関する論考は他日を期すしかない。とはいえこのテーマに関する改革の展望は、現実社会の中にあるのであり、そのことを今回の調査においても改めて知ることができた。高等学校における専門教育と高等教育機関での専門教育との連携・接続は、新制高校が発足した時期以来の課題であるにもかかわらずいまだ展望を見いだし得ないでいる。しかし今回の調査はその端緒を開くものであり、関係教育機関の今後の展開を注目したい。